

地方公営企業の抜本改革等の取組状況

1 対象、調査時点

- 調査対象事業：地方公営企業決算状況調査の対象となる事業
- 調査時点：平成23年4月1日現在

2 調査結果

今回の調査結果は、以下のとおりです。

※ 本調査においては団体区分を以下のとおりとしています。

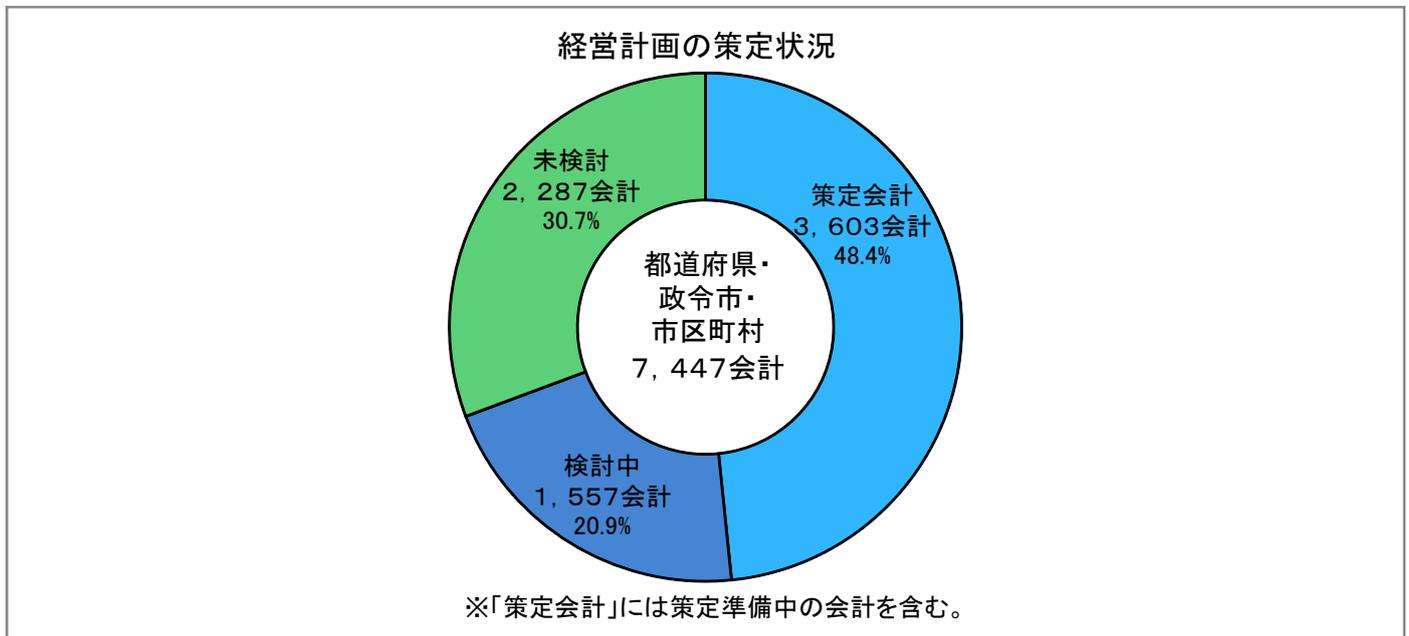
都道府県等：都道府県及び都道府県が加入する企業団・一部事務組合

政令市等：政令指定都市及び政令指定都市が加入する企業団・一部事務組合

市町村等：市区町村（政令市を除く。以下同じ。）及び市区町村が加入する企業団・一部事務組合

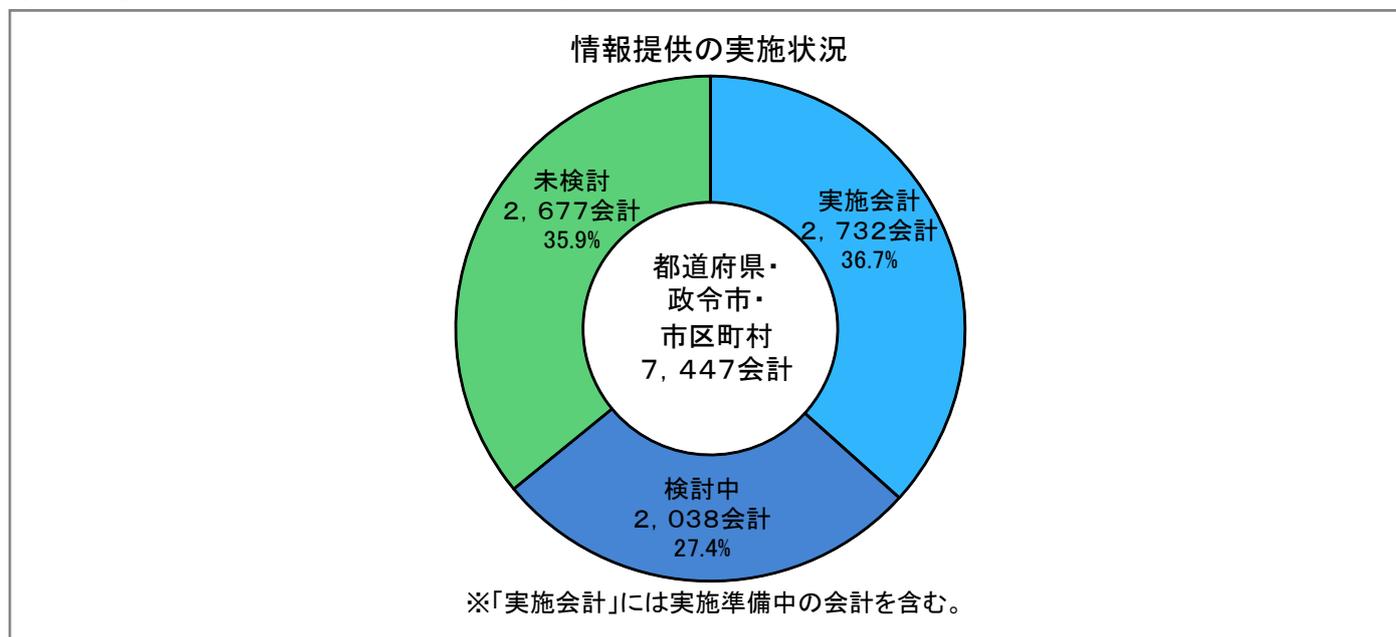
（1）経営計画の策定状況

地方公営企業において、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成21年7月8日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）」（以下「留意事項通知」という。）を踏まえ、経営健全化の基本方針及び収支見込み等を記載した経営計画を策定している会計は、7,447会計（都道府県等329会計、政令市等172会計、市町村等6,946会計）のうち3,603会計（都道府県等203会計、政令市等101会計、市町村等3,299会計）で、全体の48.4%（都道府県等61.7%、政令市等58.7%、市町村等47.5%）となっています。



(2) 情報提供の実施状況

地方公営企業において、経営目標や経営内容等を住民が容易に理解しうる情報提供を行っている会計は、7,447会計のうち2,732会計（都道府県等215会計、政令市等115会計、市町村等2,402会計）で、全体の36.7%（都道府県等65.3%、政令市等66.9%、市町村等34.6%）となっています。



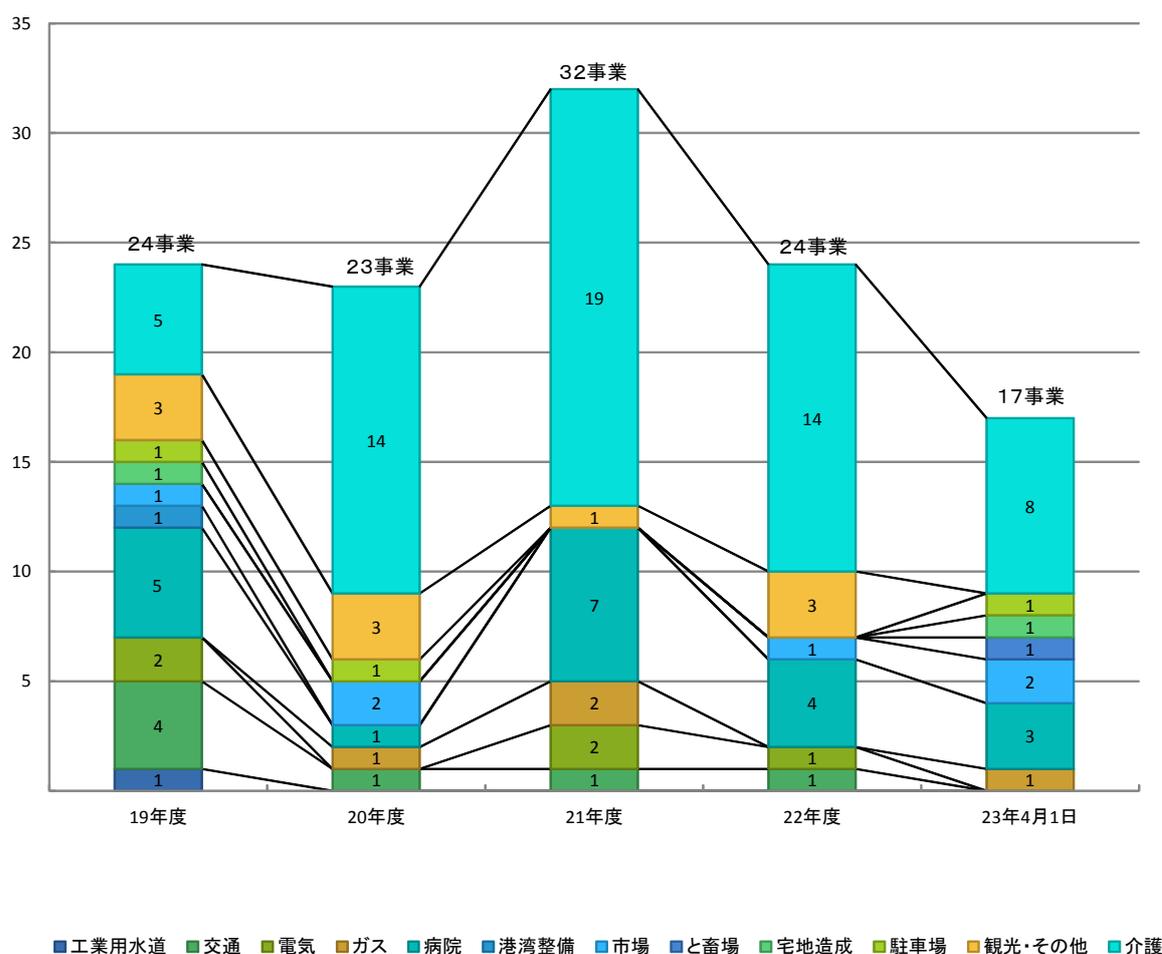
(3) 民営化・民間譲渡の実施状況

平成23年4月1日に民営化・民間譲渡した事業数は17事業であり、介護サービス事業（8事業）、病院事業（3事業）、市場事業（2事業）、ガス事業、と畜場事業、宅地造成事業、駐車場事業（各1事業）となっています。

また、過去5年間（平成19年度以降）の地方公営企業における民営化・民間譲渡の実施事業総数は120事業（都道府県・政令市等19事業、市町村等101事業）となっています。

なお、このほかに民営化・民間譲渡の実施を準備している事業は42事業（都道府県・政令市等7事業、市町村等35事業）となっています。

過去5年間の民営化・民間譲渡の実施状況



前年度調査以降に民間譲渡を実施した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	譲渡規模	実施時期	譲渡価格	財政節減効果
鳥取県	宅地造成事業	一部	平成23年4月	約1億2,000万円	約3,537万円
名古屋市	病院事業	一部	平成23年4月	約15億8,516万円	約9億6,848万円
長崎県西海市	病院事業	全部	平成23年4月	無償	約1億6,900万円
鹿児島県徳之島町	介護サービス事業	全部	平成23年4月	無償	約1億274万円

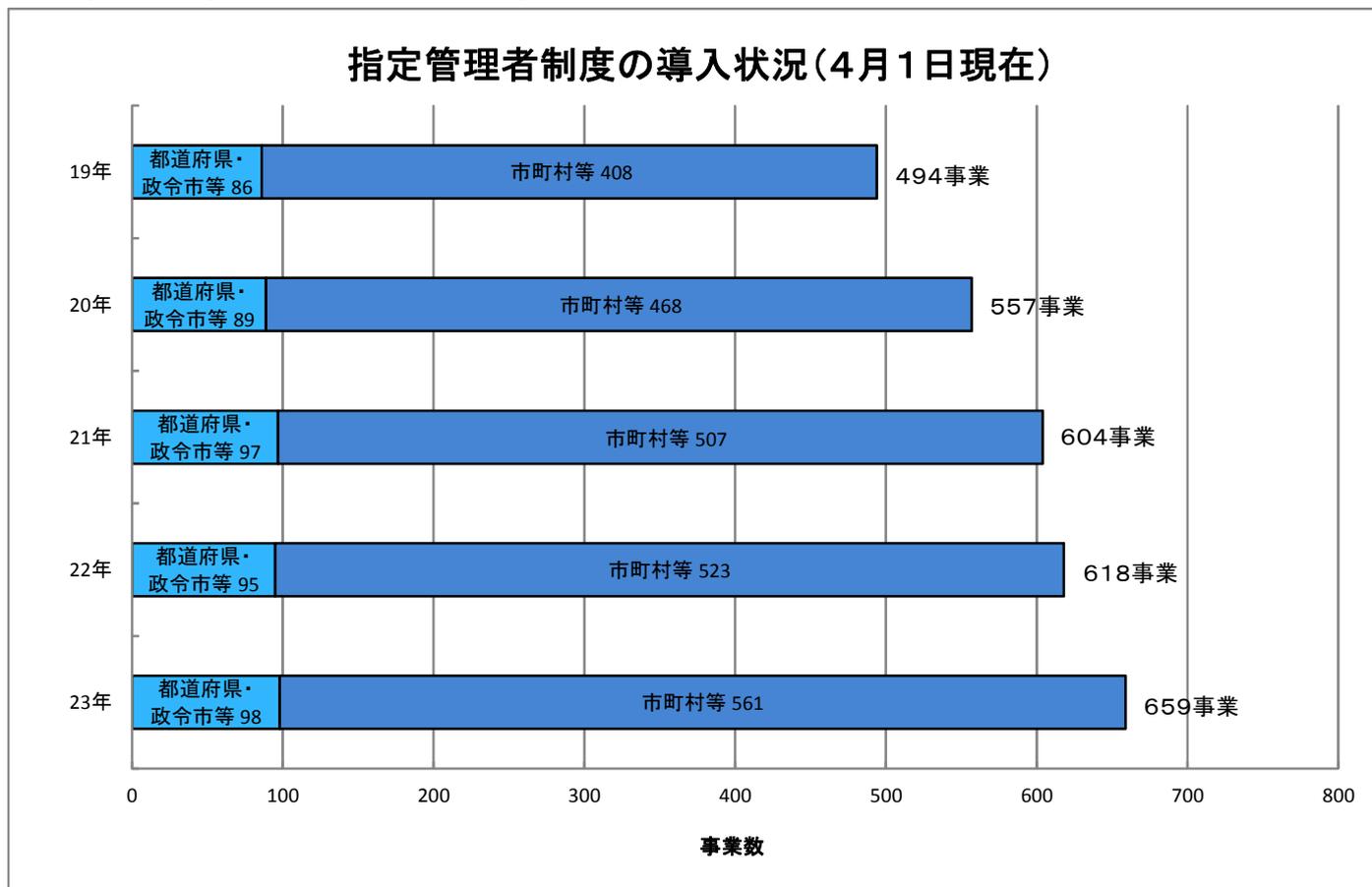
(注) 譲渡に伴う財政節減効果は、費用(名古屋市(病院事業))については経常収支)を平年度化した場合の単年度平均概算額

(4) 指定管理者制度の導入状況

平成22年4月2日以降に指定管理者制度を導入した事業数は41事業であり、駐車場事業(11事業)、観光施設事業・その他事業、介護サービス事業(各10事業)、市場事業(4事業)、病院事業(3事業)、下水道事業(2事業)、港湾整備事業(1事業)となっています。

また、調査時点における公の施設の指定管理者制度の導入事業数は659事業(都道府県・政令市等98事業、市町村等561事業)となっています。

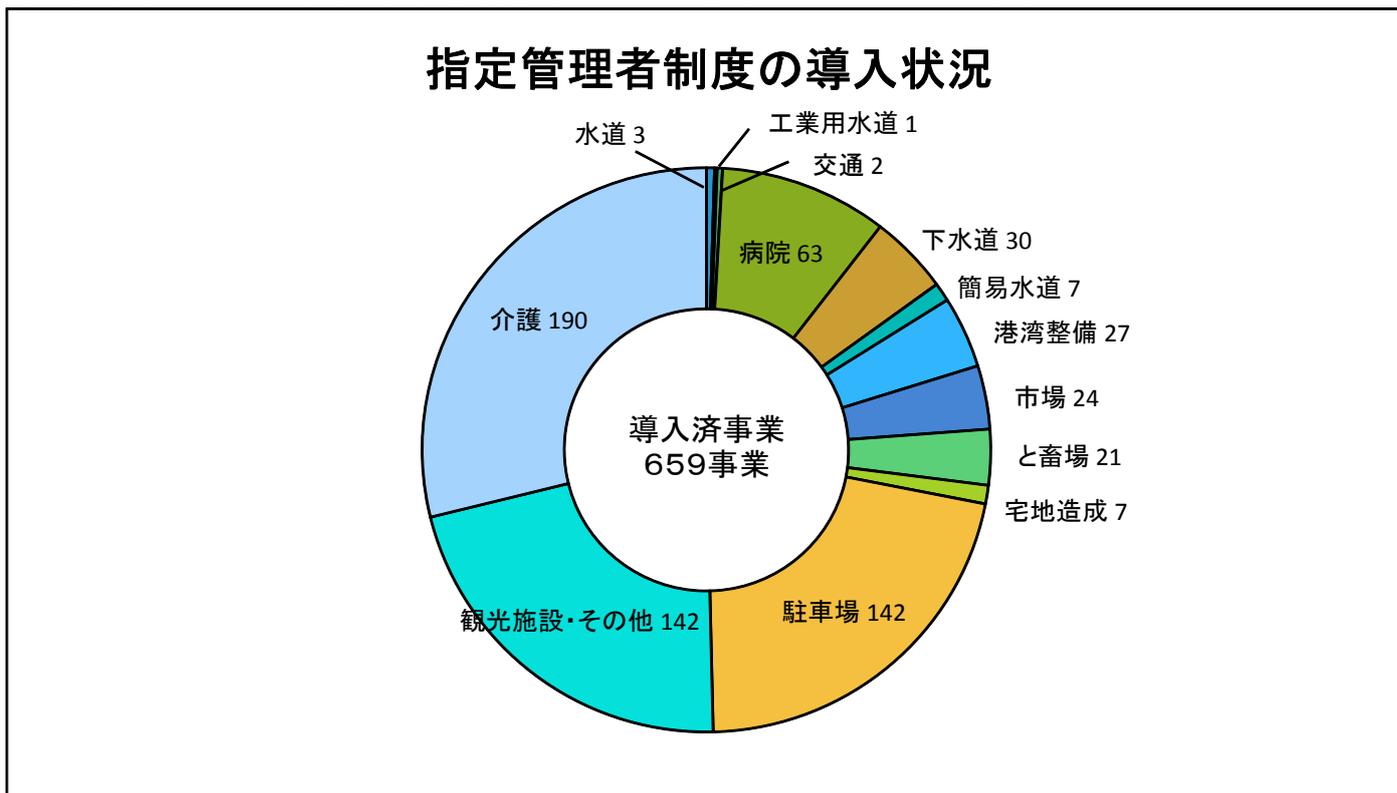
なお、このほかに導入を検討している事業数は198事業(都道府県・政令市等29事業、市町村等169事業)となっています。



指定管理者制度を導入している事業のうち、代行制(料金を地方公営企業が収入として収受するもの)のものは295事業(都道府県・政令市等62事業、市町村等233事業)、利用料金制(料金を指定管理者が収入として収受するもの)のものは398事業(都道府県・政令市等48事業、市町村等350事業)となっています。

なお、1つの事業の中で代行制と利用料金制の両方を取っている事例が34事業(都道府県・政令市等12事業、市町村等22事業)あるため、「指定管理者の導入状況」と「導入された指定管理者制度の類型」の事業数は一致しません。

指定管理者制度を導入している主な事業は、介護サービス事業（190事業）、観光施設事業・その他事業（142事業）、駐車場事業（142事業）となっています。



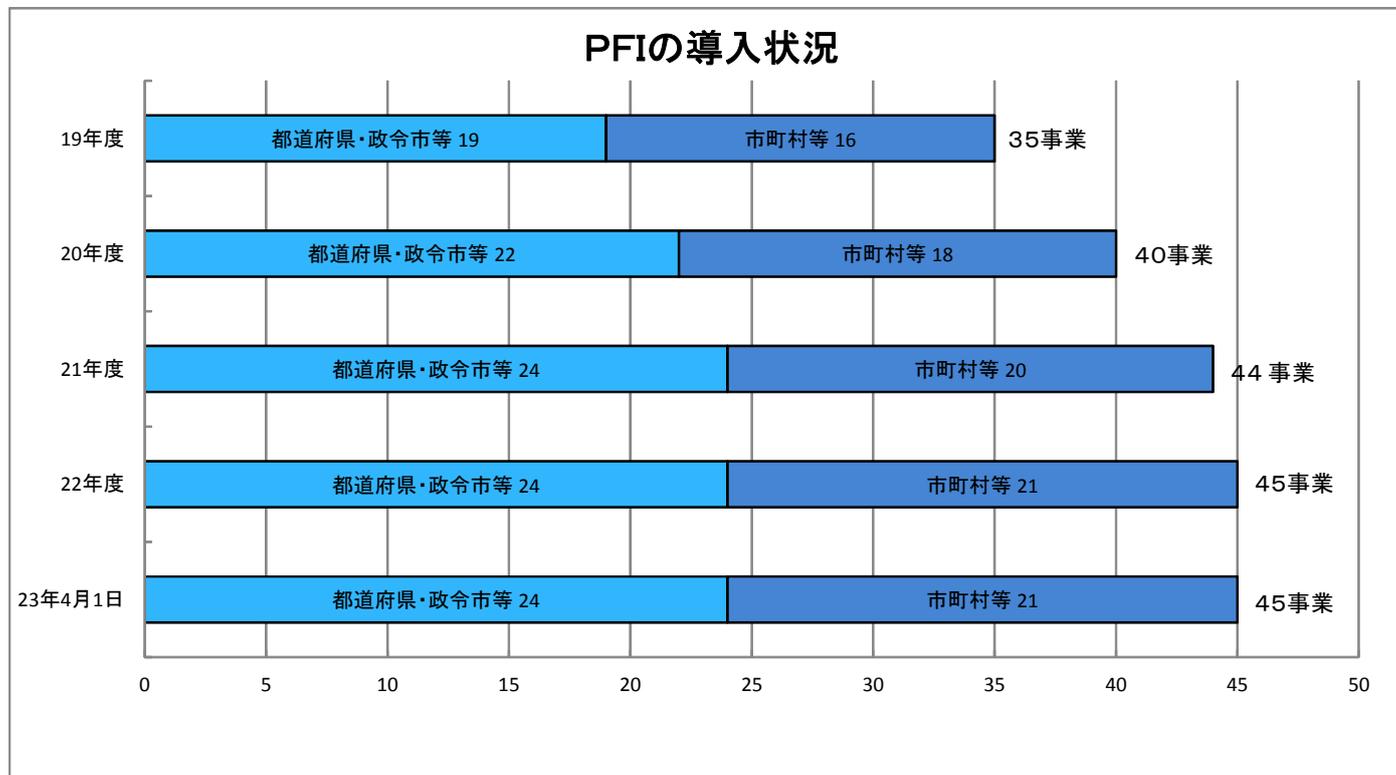
前年度調査以降に指定管理者制度を導入した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	導入時期	代行制、利用料金制の別	指定管理者の性格	指定期間	財政節減効果
北海道函館市	港湾整備事業 (ふ頭コンテナヤード施設管理業務)	平成23年4月	利用料金制	第三セクター	5年	約751万円
北海道夕張市	市場事業	平成23年4月	利用料金制	民間事業者	5年	約172万円
大阪府阪南市	病院事業	平成23年4月	利用料金制	社会福祉法人	15年	約3億1,294万円
岡山県真庭市	観光施設事業	平成23年4月	利用料金制	第三セクター	5年	約606万円
長崎県対馬市	介護サービス事業	平成23年4月	利用料金制	社会福祉法人	5年	約3,594万円

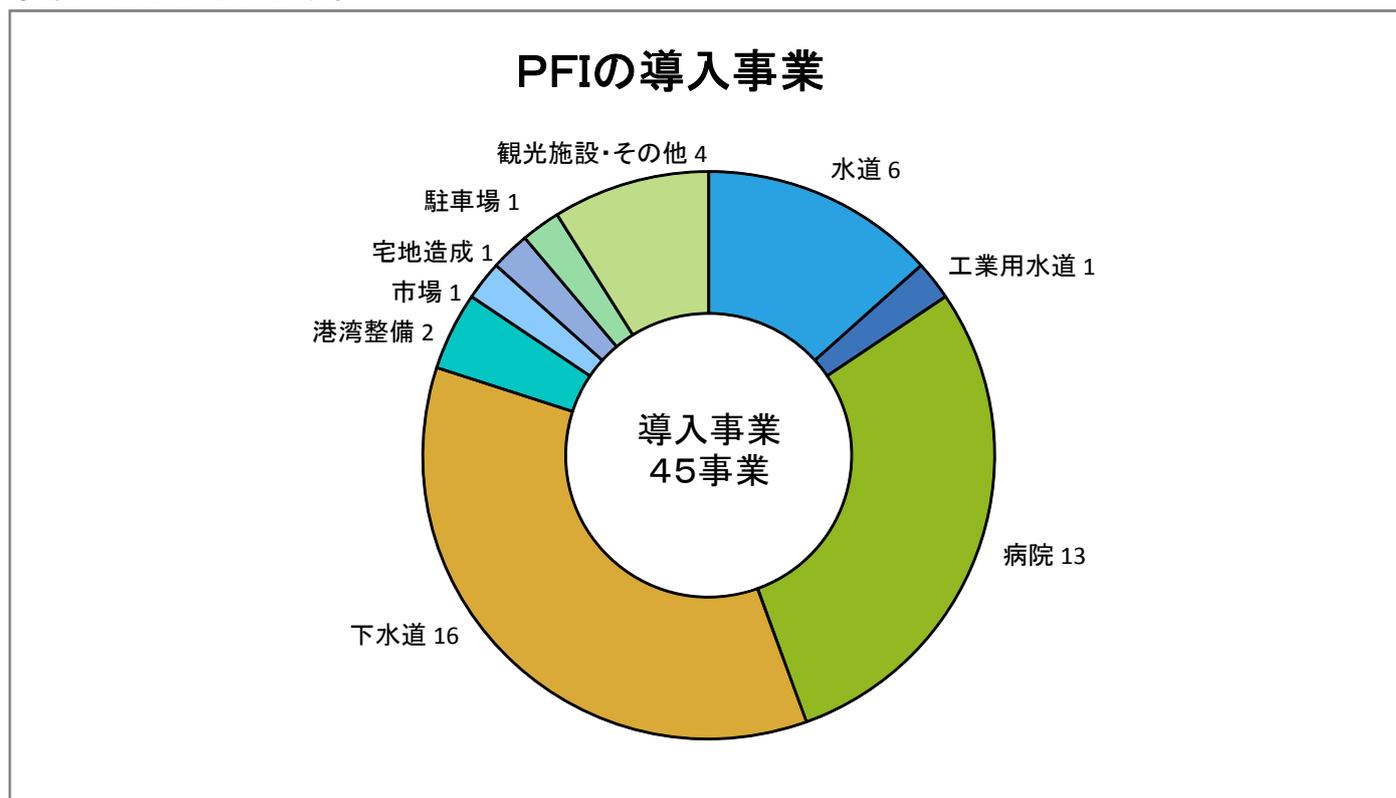
(注) 導入に伴う財政節減効果は、費用を平年度化した場合の単年度平均概算額

(5) PFI（民間資金等活用事業）の導入状況

平成23年4月1日におけるPFI事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づいた公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業）の導入事業数は45事業（都道府県・政令市等24事業、市町村等21事業）、導入を検討している事業数は37事業（都道府県・政令市等6事業、市町村等31事業）となっています。



PFIを導入している主な事業は、下水道事業（16事業）、病院事業（13事業）、水道事業（6事業）となっています。



前年度調査以降にPFIを導入した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	導入時期	事業方式	財政節減効果
長崎県長崎市	病院事業	平成22年12月	BTO	約7億3,615万円

(注) 導入に伴う財政節減効果は、費用を平年度化した場合の単年度平均概算額

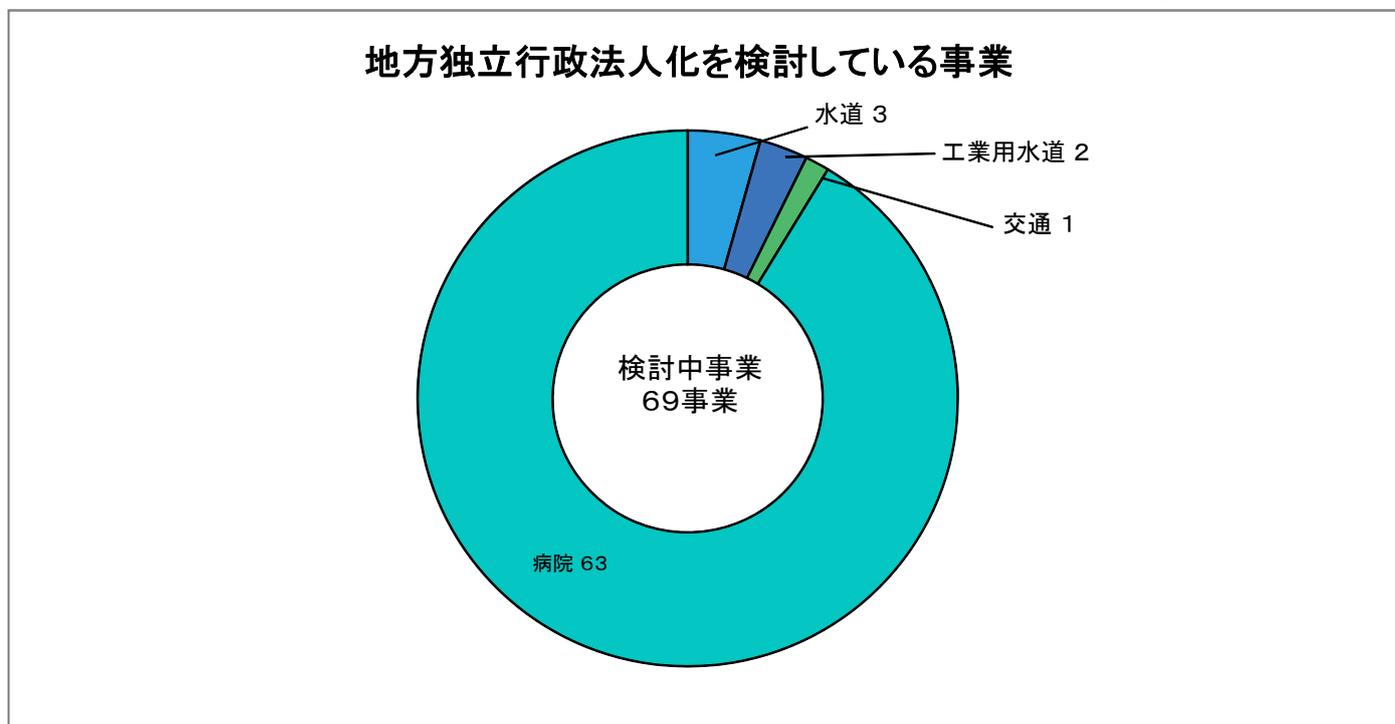
(6) 公営企業型地方独立行政法人制度の導入状況

地方独立行政法人法に基づいて設立された公営企業型地方独立行政法人は調査時点において29法人となっています。なお、公営企業型地方独立行政法人の導入を検討している事業は69事業（都道府県・政令市等14事業、市町村等55事業）となっています。

前年度調査以降に公営企業型地方独立行政法人を導入した事例は以下のとおりです。

団体名	導入時期	事業名	形態
宮城県	平成23年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
山口県	平成23年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
京都市	平成23年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
千葉県東金市、九十九里町	平成22年10月	病院事業	一般地方独立行政法人
大阪府泉佐野市	平成23年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
兵庫県加古川市	平成23年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
福岡県筑後市	平成23年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
福岡県川崎町	平成23年4月	病院事業	一般地方独立行政法人

検討中の主な事業は、病院事業（63事業）、水道事業（3事業）となっています。



(7) その他の経営基盤強化への取組状況

上記以外の経営基盤強化への取組状況について、平成19年度以降に、地方公営企業法の全部の規定の適用（全部適用）を実施した事業は225事業（都道府県・政令市等13事業、市町村等212事業）、地方公営企業法の一部の規定の適用（財務適用）を実施した事業は45事業（都道府県・政令市等2事業、市町村等43事業）、企業団等の設置などによる共同処理方式の導入など、広域化等の実施を行っている事業は49事業（都道府県・政令市等10事業、市町村等39事業）、土地の貸付など資産の有効活用を行っている事業は189事業（都道府県・政令市等74事業、市町村等115事業）となっています。

※用語の解説

- ◇民営化：政府部門の出資により設立された法人に事務・事業を引き継がせ、政府部門の出資分を民間に譲渡すること
- ◇民間譲渡：事務・事業を民間事業者に譲渡すること
- ◇指定管理者制度：公の施設の管理運営を民間事業者等に対して包括的に外部委託する制度
- ◇PFI：民間の資金やノウハウを活用して公共施設の建設・維持管理及び運営を行わせる制度
- ◇BOT：民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式
- ◇地方独立行政法人：地方公共団体が自ら実施する必要のないもののうち、民間では必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的に行わせるために地方公共団体が設立する法人